

# 令和2年度私立大学関係政府予算要望 データ編

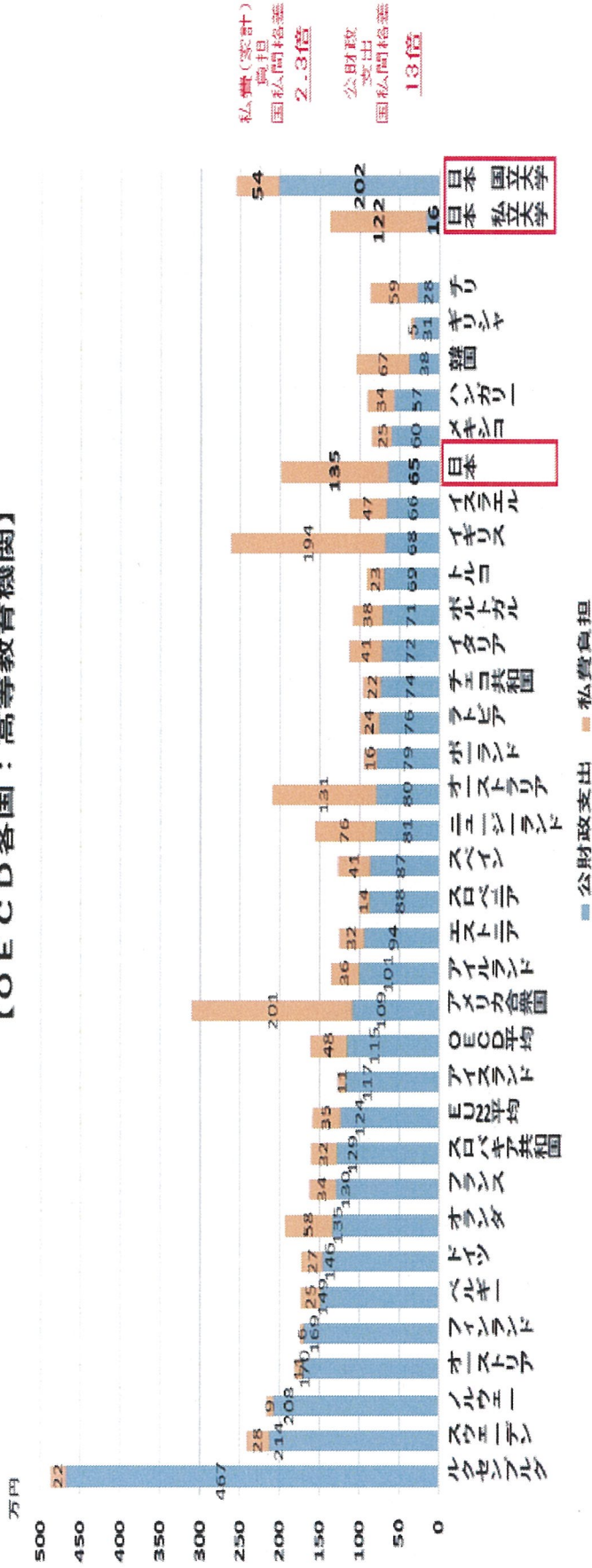
令和元年7月  
日本私立大学団体連合会

1. 高等教育における公財政支出  
一 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出と私費負担の現状（国際比較）…………… 1
2. 学生の修学支援  
(1) 学費負担の現状 …………… 2  
(2) 大学等における新修学支援制度と授業料減免制度 …………… 3
3. 私立大学の現状と国私間格差  
(1) 研究設備、施設・装置への補助の趨勢 …………… 4  
(2) 消費税の引き上げがもたらす影響 …………… 5
4. 私立大学の社会的便益  
(1) 私立大学の経済的・社会的効果 …………… 6  
(2) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較 …………… 7

# 1. 高等教育における公財政支出 — 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出と私費負担の現状 (国際比較)

学生一人当たり公財政支出と私費負担

【OECD各国：高等教育機関】



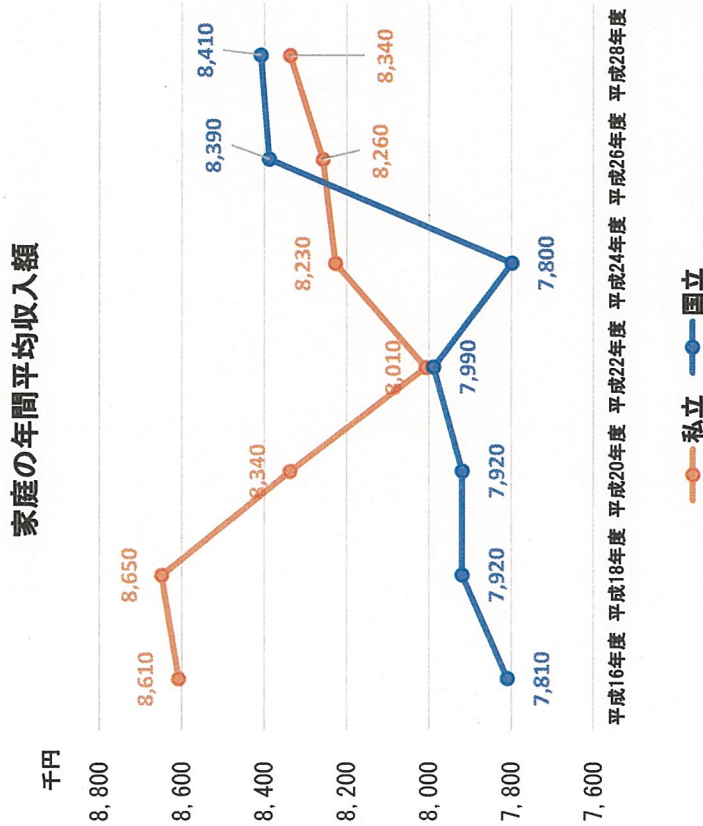
出典：OECD「図表でみる教育」(2018年版)より作成 (2015年データ)

※公財政支出について、「日本 私立大学」は、『今日の私学財政 (大学・短期大学編)』(平成28年度)「大学法人」の「事業活動収支計算書 (大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。「日本 国立大学」は、各法人の「財務諸表付属明細書」(平成27年度)における「運営買交付金債務」「運営買交付金以外」の国等からの財源措置の明細(施設費の明細・補助金等の明細)を合計し作成。「日本 私立大学」は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査 (平成27年度入学生)」より作成し、施設設備費等を含む。「国立大学」は標準授業料額。

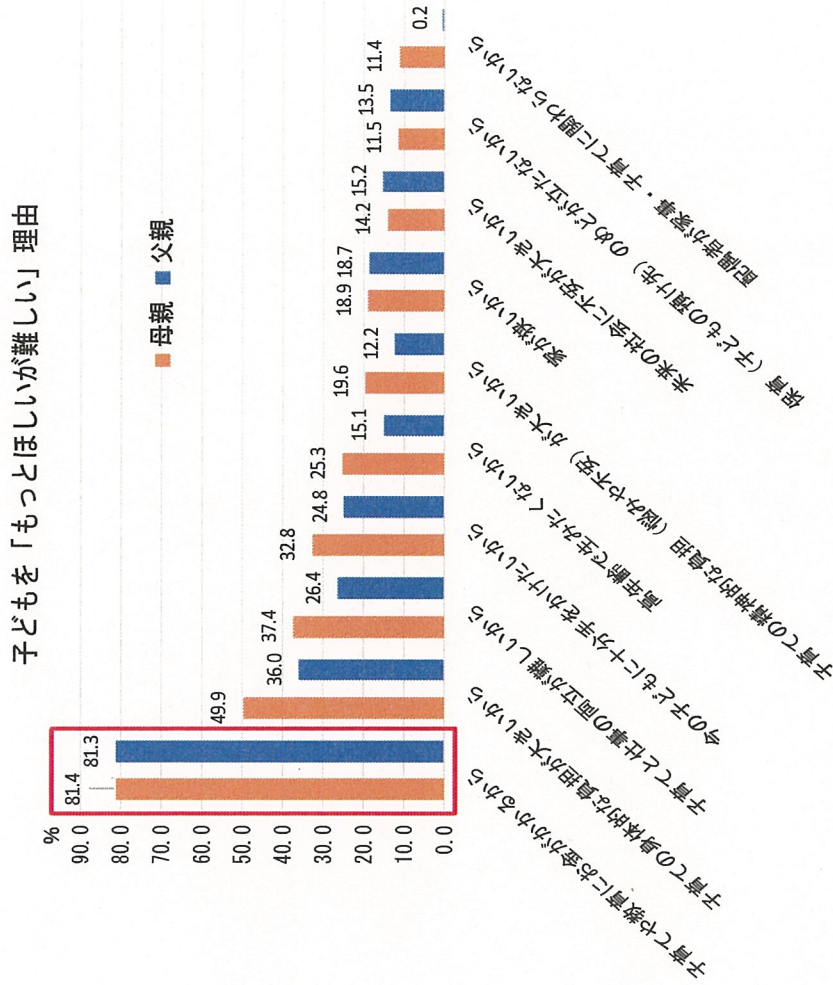
※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価 (PPP) で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPPレート(103.45円)を掛けて円に換算した。

- 学生数の約8割を占める私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか16万円が最下位である。また、日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度私立大学等経常費補助金交付状況の概要」では、「大学」の学生一人当たり補助金の平均額は15.3万円となっている。
- 研究経費を度外視しても、国立大学生は、54万円を納付して256万円相当の教育を受けている。
- 私立大学生は、122万円の学納金に対して138万円相当の教育しか受けていない。私立大学生の家庭は国立大生に対する公財政支出の一部を負担しており、納税者間に著しい不平等を生じさせている。
- 公財政支出に係る国私間格差は約13倍に上る。

## 2. 学生の修学支援 (1) 学費負担の現状



※「学生生活調査結果（日本学生支援機構）」に基づき事務局にて作成



出典：東京大学Cedep・ベネッセ教育総合研究所 共同研究  
 ※「0人(もっとほしが難しい)」を選んだ人のみ  
 ※18項目のうち、母親の上位10項目を図示  
 ※ 複数回答  
 「乳幼児の生活と育ちに関する調査2017」

- 国立大学生の家庭の年間平均収入額 (841万円) は、私立大学生の家庭の年間収入額 (834万円) を上回っている。受験準備のための経費の差が反映しているものと推測される。
- 「0~1歳児を持つ家庭」の約8割が、「お金がかかる」ことを理由に多子化を断念しており、少子化対策のためにも私立大学の学生に対する公財政支出による支援が必要である。

## 2. 学生の修学支援

### (2) 大学等における新修学支援制度と授業料減免制度

#### 現行の授業料減免制度

私学助成：177億円（2019年度予算案）  
 対象：約9.6万人  
 支援：給与所得者841万円以下、給与所得者355万円以下

※高等教育無償化の対象  
 低所得者層（～年収380万円）

私立大学授業料減免制度（最大授業料1/2免除）の対象  
 （～841万円 [給与所得者]）

無償化は70万円補助、授業料減免は1/2補助。  
 授業料の高い学部によっては改悪になる

1000（年収：円）

中間層に対する支援策の充実が必要

#### 【高等教育の無償化導入後】

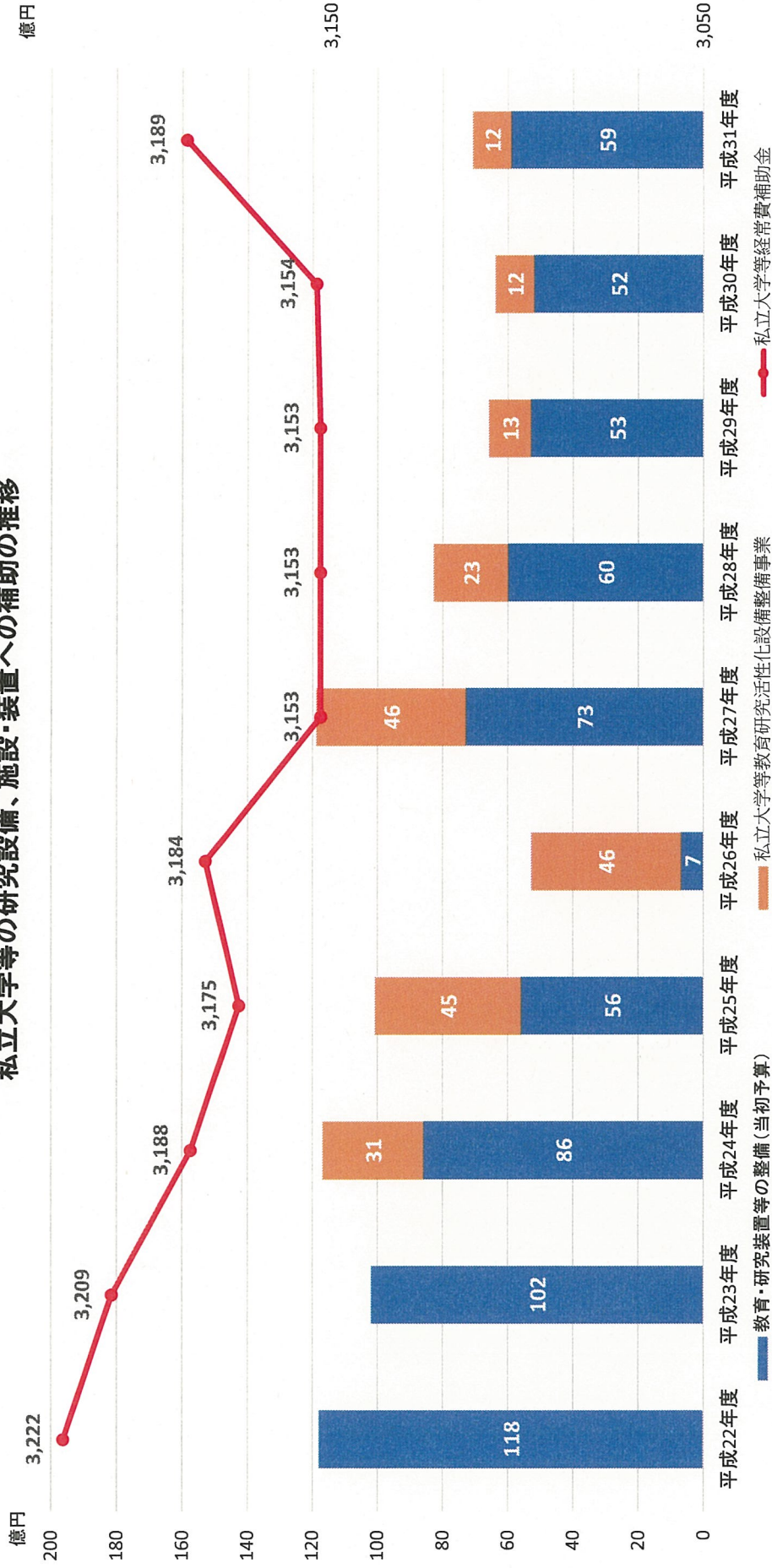
例) A 大学理工学部の場合（授業料約160万円）

制度	授業料減免	高等教育の無償化	
年収要件	～841万円	0～270万円	～300万円
国からの支援額	80万円	70万円	47万円
大学の負担額	80万円	90万円	113万円
			～380万円
			23万円
			137万円

- 高等教育の無償化が導入され、その対象範囲（年収380万円まで）の支援が現行の授業料減免制度から除外された場合、授業料の高い学部によっては、国の支援が低くなり、大学の負担が増すことになる。

### 3. 私立大学の現状と国私間格差 (1) 研究設備・施設・装置への補助の趨勢

私立大学等の研究設備・施設・装置への補助の推移

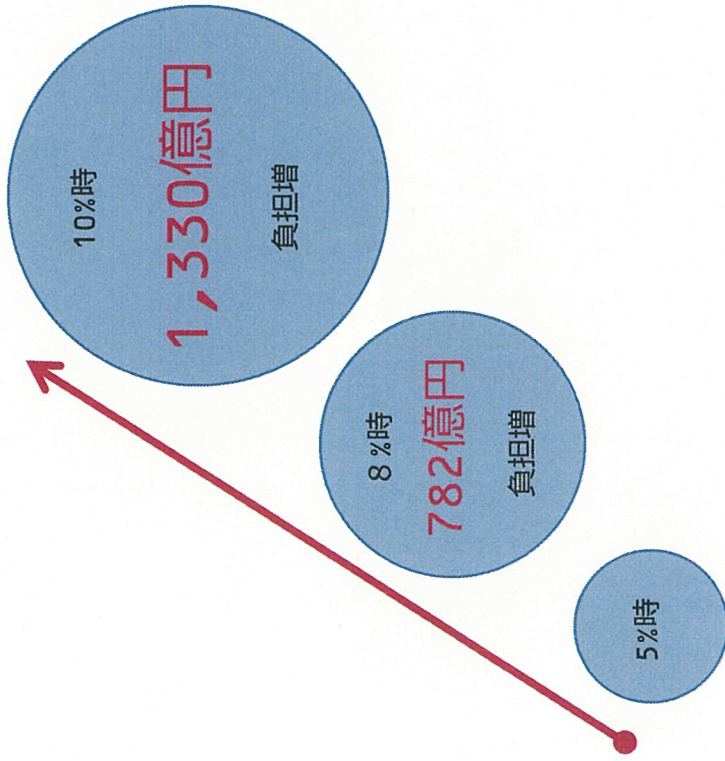


※「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。  
 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究プランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化(利子助成)分を含む。  
 補正予算(平成22年度:7億円、平成24年度:334億円、平成25年度:153億円、平成26年度:20億円)は含まない。

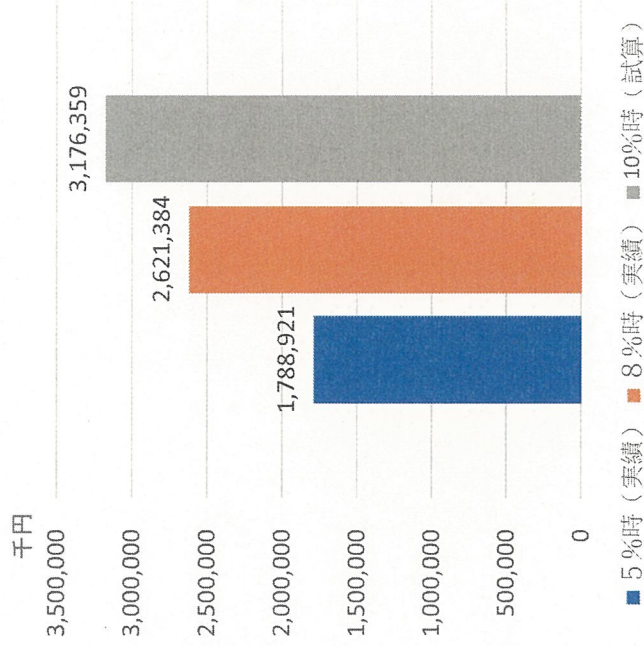
- 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から71億円と40%減少している。
- 私立大学は経常費補助だけでなく、**研究設備や施設・装置への補助についてもここ数年の減少傾向が著しい。**

### 3. 私立大学の現状と国私間格差 (2) 消費税の引き上げがもたらす影響

私立大学法人全体の負担増額



医・歯系大学の負担額 (1法人当たり)



※医・歯系大学：医学部または歯学部を設置する大学

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団『消費税増税の影響について (負担増試算)』 (8%時:平成25年度決算額、10%時:平成28年度決算額) より作成

(出典) 日本私立大学連盟『消費税問題検討プロジェクト最終報告』 (平成25年3月)・『消費税問題に関するプロジェクト報告書』 (平成29年3月) より作成

- 消費税率が10%に引き上げられると、私立大学法人全体として約**1,330億円の負担増**となる。
- とりわけ**医・歯系を設置する大学への影響は深刻**である。税率が10%に引き上げられた場合、**1法人当たりの負担額は約32億円**と経営に大きなダメージを与える。

## 4. 私立大学の社会的便益 (1) 私立大学の経済的・社会的効果

【国私別の費用（4年間）と便益（男子／65歳まで：割引率ゼロ）】

（単位：万円）

	国立大学			私立大学		
	家計	政府	計	家計	政府	計
直接費用 ※1	216	600	816	480	60	540
機会費用 ※2	977	65	1,042	977	65	1,042
便益 (参考)	7,122	1,258	8,380	7,122	1,258	8,380
	6.0倍	1.9倍		4.9倍	10.1倍	

※1 直接費用：学生一人当たりの国庫補助投入額  
※2 機会費用は、便益／費用の単純な倍率

※ 機会費用：高卒者の4年間の所得から推計した税収入

【3つの内部収益率】

（単位：％）

	国立大学	私立大学
私的収益率	7.0	6.4
財政的収益率	2.3	9.6
社会的収益率	6.0	6.7

私的収益率：家計の費用負担額と税引き後の生涯便益の関係

財政的収益率：政府の費用負担額と税収入額の増加による生涯税便益の関係

社会的収益率：家計と政府の費用総計額と税引き前の生涯便益の関係

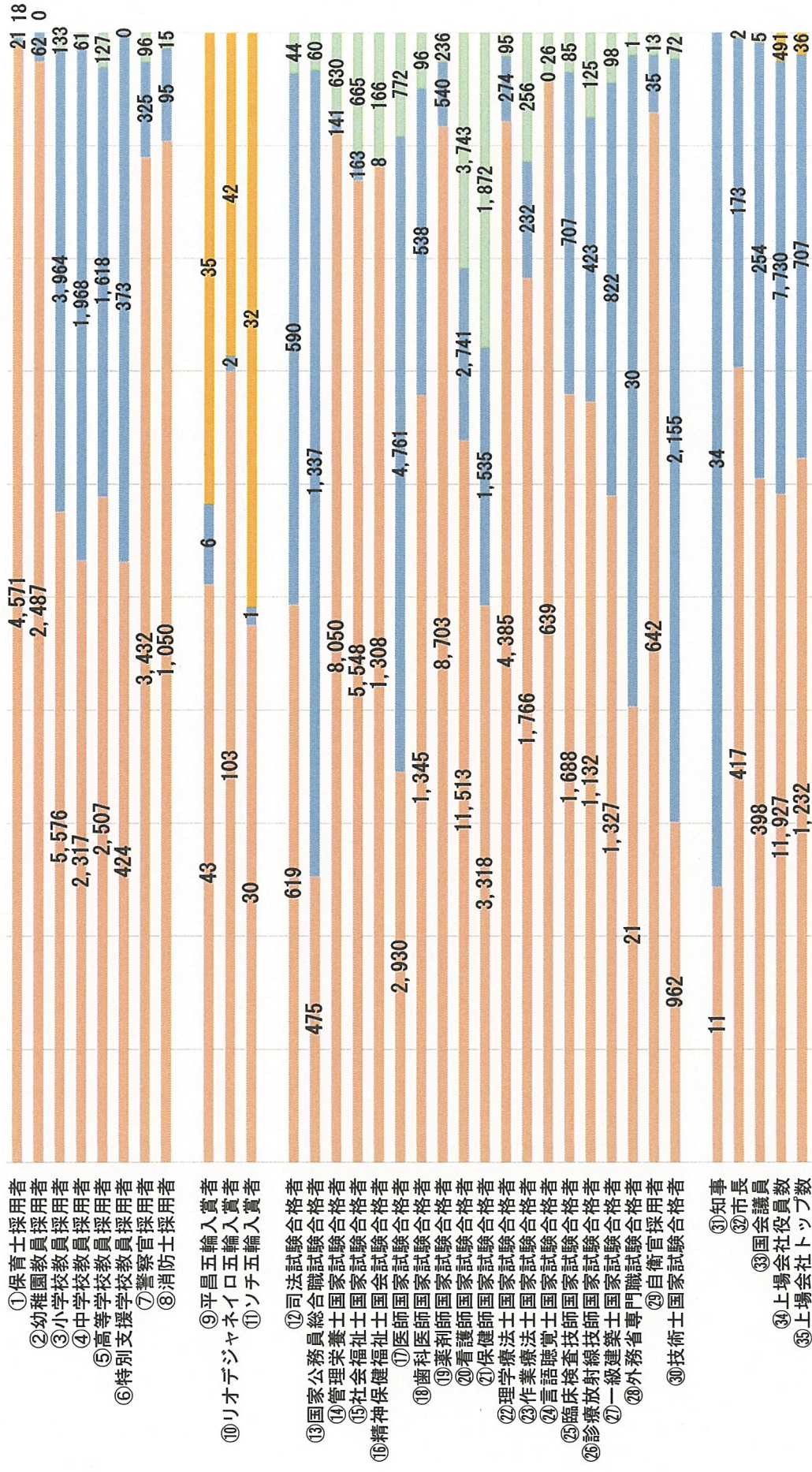
出典：『大学の条件』（2015）矢野眞和著より

● **私立大学は政府による財政負担（費用）の10.1倍の便益を政府にもたらしているとの試算もある**  
（国立大学は1.9倍）。

● さらに、家計による負担（費用）と、政府による負担（費用）と、それにより得られる受益（便益）の関係性を収益率法により試算した結果によると、私立大学は、財政的収益率（9.6%）> 社会的収益率（6.7%）> 私的収益率（6.4%）となり、**個人に帰属する便益よりも政府に帰属する便益のほうが大きくなって**いる〔国立大学は、私的収益率（7.4%）> 社会的収益率（6.0%）> 財政的収益率（2.3%）〕。

## 4. 私立大学の社会的便益

### (2) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較



■ 私立大学 ■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ その他

出典 ①～⑨、⑬～⑳：「大学ランキング」(2015～2017) [朝日新聞出版]  
 ⑳～㉑：「役員四季報(2018年版)」 [東洋経済]

㉒～㉓：「2019 大学ランキング」 [朝日新聞出版]  
 ㉔～㉚：(公財)日本オリンピック委員会Webサイトに基づき作成

● 国家試験等の合格者、オリンピック等においても、私立大学はわが国の社会に大きく貢献している。 7